

日本の世論 2023

少子化「経済」要因重く

本社・埼玉大共同調査

政府対策に悲観的

毎日新聞と埼玉大学社会調査研究センターが10月12日に共同実施した「日本の世論2023」では、少子高齢化の急速な進行によって老後の生活や家族の介護への不安が広がる

現状が浮かび上がった。集中豪雨や大地震などの災害に襲われる不安も高まり、ウクライナやパレスチナで続く戦争が日本も安全ではないという危機感を広げている。物価高への不満も強く、日本社会を覆う不安を拭き去る政治が国民の期待に応えられていないことが、岸田政権への低評価につながっているように思われる。

調査では、日本で少子化が深刻になっている原因として五つの選択肢を挙げ、最も近いものを複数選択してもらった。68%が「経済の停滞と非正規雇用の増加によって若い世代が将来の見通しを立てづらくなっている」、65%が「子育てと教育にお金がかかり過ぎる」、26%が「政府予算の配分が高齢者に偏っている」、26%が「家庭より個人を優先する社会になった」と回答した。

深刻な少子化の原因は(複数回答)

経済の停滞と非正規雇用の増加によって若い世代が将来の見通しを立てづらくなっている

子育てと教育にお金がかかり過ぎる

政府予算の配分が高齢者に偏っている

家庭より個人を優先する社会になった

選択的夫婦別姓の導入や男女格差の是正など、共働き社会の基盤となるジェンダー平等施策が遅れている

そのほか、「家庭より個人を優先する社会になった」と「政府予算の配分が高齢者に偏っている」が26%と並び、「選択的夫婦別姓の導入や男女格差の是正など、共働き社会の



新生児室で眠る赤ちゃんも、深刻な少子化を食い止めるためには、福島県いわき市の村産産婦人科病院で5月5日、佐々木大樹(撮影)

超高齢社会 温暖化 物価高 不安広がる

介護の心配誰にでも

日本の65歳以上の高齢者人口は2023年9月の推計で全体の29.1%、2位のイタリアの24.5%を抜き、世界一の高齢化率となり、3人に1人が高齢者という超高齢社会に突入している。

と答えた。介護を必要としている家族を年代別にみると、40代の19%、50代の29%、60代の26%が「自分や配偶者の父母」と回答。70歳以上では16%が「自分」、11%が「配偶者」と答え、老介護の状況にある高齢者が少なくないことがうかがわれた。

近いうちに、介護が必要になるかもしれないと心配している人がいるか尋ねたところ、「はい」と回答している人は、60代以上の73%が「自分」、60代の42%と70歳以上の51%が「配偶者」と回答した。

日本の医療・介護・年金制度について、将来にわたる持続可能性が確保されているかと思われるか尋ねた。信

頼できる「を5点、信頼できない」を1点とする5段階で点数をつけてもらった結果、平均点は医療3.3点、介護2.7点、年金2.1点だった。

年金の平均点は50代以下を放置すれば、シルバー民主主義への不満がさらに広がりがねない。

物価高が生活に与える影響について「深刻だ」と思う人が80%に上り、「深刻とは思わない」は11%だった。政府の物価対策を「評価する」はわずか7%で、「評価しない」が69%を上めた。

日本の物価高については、世界的な資源・食料価格の高騰に加え、円安が生産コストを押し上げたことが原因とされる。10年にわたる大規模な金融緩和によって円安に誘導してきたアベノミクスの評価を尋ねたところ、「評価する」は6%にとどまり、「評価しない」は39%、「評価しない」が32%、「わからない」が20%となった。

自民党支持層でも政府の物価対策については56%が「評価しない」と回答。アベノミクスに対しては56%が「評価するが、もう見直すべきだ」、13%が「評価しない」と答えている。岸田政権が今後、アベノミクスからの軌道修正を図れるかどうか経済政策の評価を左右しそうだ。

物価高に苦しんだ今年、物価高が生活に与える影響について「深刻だ」と思う人が80%に上り、「深刻とは思わない」は11%だった。政府の物価対策を「評価する」はわずか7%で、「評価しない」が69%を上めた。

は、世界的な資源・食料価格の高騰に加え、円安が生産コストを押し上げたことが原因とされる。10年にわたる大規模な金融緩和によって円安に誘導してきたアベノミクスの評価を尋ねたところ、「評価する」は6%にとどまり、「評価しない」は39%、「評価しない」が32%、「わからない」が20%となった。

自民党支持層でも政府の物価対策については56%が「評価しない」と回答。アベノミクスに対しては56%が「評価するが、もう見直すべきだ」、13%が「評価しない」と答えている。岸田政権が今後、アベノミクスからの軌道修正を図れるかどうか経済政策の評価を左右しそうだ。



車椅子を押してもらい、外出する女性。介護への心配は拭えない—大阪府守口市で

年金制度の信頼低く

年金の平均点は50代以下を放置すれば、シルバー民主主義への不満がさらに広がりがねない。

物価高に苦しんだ今年、物価高が生活に与える影響について「深刻だ」と思う人が80%に上り、「深刻とは思わない」は11%だった。政府の物価対策を「評価する」はわずか7%で、「評価しない」が69%を上めた。

は、世界的な資源・食料価格の高騰に加え、円安が生産コストを押し上げたことが原因とされる。10年にわたる大規模な金融緩和によって円安に誘導してきたアベノミクスの評価を尋ねたところ、「評価する」は6%にとどまり、「評価しない」は39%、「評価しない」が32%、「わからない」が20%となった。

自民党支持層でも政府の物価対策については56%が「評価しない」と回答。アベノミクスに対しては56%が「評価するが、もう見直すべきだ」、13%が「評価しない」と答えている。岸田政権が今後、アベノミクスからの軌道修正を図れるかどうか経済政策の評価を左右しそうだ。

物価高に苦しんだ今年、物価高が生活に与える影響について「深刻だ」と思う人が80%に上り、「深刻とは思わない」は11%だった。政府の物価対策を「評価する」はわずか7%で、「評価しない」が69%を上めた。

は、世界的な資源・食料価格の高騰に加え、円安が生産コストを押し上げたことが原因とされる。10年にわたる大規模な金融緩和によって円安に誘導してきたアベノミクスの評価を尋ねたところ、「評価する」は6%にとどまり、「評価しない」は39%、「評価しない」が32%、「わからない」が20%となった。

自民党支持層でも政府の物価対策については56%が「評価しない」と回答。アベノミクスに対しては56%が「評価するが、もう見直すべきだ」、13%が「評価しない」と答えている。岸田政権が今後、アベノミクスからの軌道修正を図れるかどうか経済政策の評価を左右しそうだ。

物価高に苦しんだ今年、物価高が生活に与える影響について「深刻だ」と思う人が80%に上り、「深刻とは思わない」は11%だった。政府の物価対策を「評価する」はわずか7%で、「評価しない」が69%を上めた。

災害 避難先を確認 51%

酷暑に見舞われた今年の夏も各地で豪雨災害が相次いだ。調査では、大きな地震や集中豪雨などの災害に襲われる不安を「感じる」との回答が78%を占め、「感じない」が12%だった。自身の生活の中で災害への備えをしているか尋ね、五つの選択肢から複数を選んでもらった。「近所の避難所・避難場所の確認」と答えた人が51%で最も多く、「非常食などの防災グッズ」44%、「緊急時の家族との連絡方法」33%、「緊急避難時に持ち出す貴重品袋」25%、「防災訓練への参加」15%と続いた。17%が「何もしていない」と答えた。

地球温暖化が生活に与える影響については「深刻だ」と思う人が76%に上り、「深刻とは思わない」は10%だった。女性の81%が「深刻だ」と答えたのに対し男性では71%と若干の男女差がみられた。自身の生活の中で地球温暖化対策に「取り組んでいる」との回答

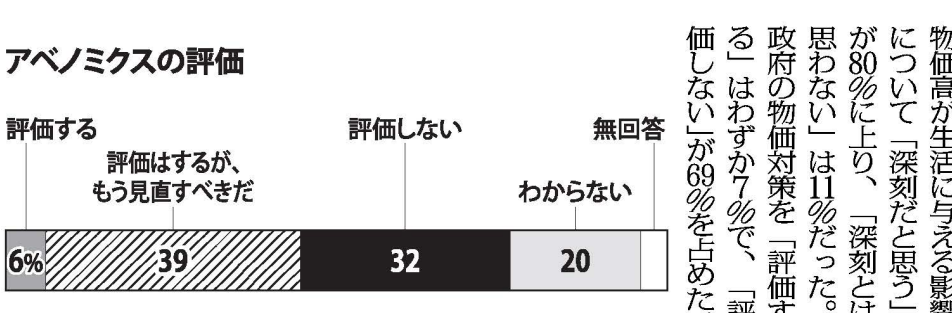
は、「大いに」(3%)と「ある程度」(48%)を合わせて51%。「取り組んでいない」は「あまり」(38%)と「全く」(8%)を合わせて46%と拮抗している。女性では「取り組んでいる」が53%で「取り組んでいない」の44%を上回ったが、男性ではいずれも48%で並んだ。

選挙で投票する際に地球温暖化に関する政党や候補者の主張を重視するかについては、「重視する」32%、「重視しない」33%、「わからない」31%と分かれた。

選挙で投票する際に地球温暖化に関する政党や候補者の主張を重視するかについては、「重視する」32%、「重視しない」33%、「わからない」31%と分かれた。

選挙で投票する際に地球温暖化に関する政党や候補者の主張を重視するかについては、「重視する」32%、「重視しない」33%、「わからない」31%と分かれた。

アベノミクス 評価割れる



物価高に苦しんだ今年、物価高が生活に与える影響について「深刻だ」と思う人が80%に上り、「深刻とは思わない」は11%だった。政府の物価対策を「評価する」はわずか7%で、「評価しない」が69%を上めた。

は、世界的な資源・食料価格の高騰に加え、円安が生産コストを押し上げたことが原因とされる。10年にわたる大規模な金融緩和によって円安に誘導してきたアベノミクスの評価を尋ねたところ、「評価する」は6%にとどまり、「評価しない」は39%、「評価しない」が32%、「わからない」が20%となった。

自民党支持層でも政府の物価対策については56%が「評価しない」と回答。アベノミクスに対しては56%が「評価するが、もう見直すべきだ」、13%が「評価しない」と答えている。岸田政権が今後、アベノミクスからの軌道修正を図れるかどうか経済政策の評価を左右しそうだ。

物価高に苦しんだ今年、物価高が生活に与える影響について「深刻だ」と思う人が80%に上り、「深刻とは思わない」は11%だった。政府の物価対策を「評価する」はわずか7%で、「評価しない」が69%を上めた。

は、世界的な資源・食料価格の高騰に加え、円安が生産コストを押し上げたことが原因とされる。10年にわたる大規模な金融緩和によって円安に誘導してきたアベノミクスの評価を尋ねたところ、「評価する」は6%にとどまり、「評価しない」は39%、「評価しない」が32%、「わからない」が20%となった。

自民党支持層でも政府の物価対策については56%が「評価しない」と回答。アベノミクスに対しては56%が「評価するが、もう見直すべきだ」、13%が「評価しない」と答えている。岸田政権が今後、アベノミクスからの軌道修正を図れるかどうか経済政策の評価を左右しそうだ。

は「大いに」(3%)と「ある程度」(48%)を合わせて51%。「取り組んでいない」は「あまり」(38%)と「全く」(8%)を合わせて46%と拮抗している。女性では「取り組んでいる」が53%で「取り組んでいない」の44%を上回ったが、男性ではいずれも48%で並んだ。

選挙で投票する際に地球温暖化に関する政党や候補者の主張を重視するかについては、「重視する」32%、「重視しない」33%、「わからない」31%と分かれた。

選挙で投票する際に地球温暖化に関する政党や候補者の主張を重視するかについては、「重視する」32%、「重視しない」33%、「わからない」31%と分かれた。

選挙で投票する際に地球温暖化に関する政党や候補者の主張を重視するかについては、「重視する」32%、「重視しない」33%、「わからない」31%と分かれた。

選挙で投票する際に地球温暖化に関する政党や候補者の主張を重視するかについては、「重視する」32%、「重視しない」33%、「わからない」31%と分かれた。

選挙で投票する際に地球温暖化に関する政党や候補者の主張を重視するかについては、「重視する」32%、「重視しない」33%、「わからない」31%と分かれた。

選挙で投票する際に地球温暖化に関する政党や候補者の主張を重視するかについては、「重視する」32%、「重視しない」33%、「わからない」31%と分かれた。

右面につづく

回答謝礼を活用 寄付付き世論調査

この調査は「寄付付き世論調査」として実施した。謝礼(500円の図書カード)を受け取るか、社会事業団体に寄付するか、寄付先はあしなが育英会(日本赤十字社「毎日新聞東京社会事業団」の3団体から選んでもらった。回答者1265人のうち603人が寄付を選んだ。寄付先の内訳はあしなが育英会381人(19万5000円)、日本赤十字社166人(8万3000円)、毎日新聞東京社会事業団90人(4万5000円)で、毎日新聞社が回答者に代わって寄付する。寄付を希望しなかった628人には図書カードを贈る。

日本の世論 2023

核の使用 強い危機感

「テロや戦争」を懸念



2月1日夜にあったロシア軍のミサイル攻撃で破壊されたウクライナのアパート。世界各地で紛争が絶えないウクライナ東部ドネツク州クラマトルスクで2月16日、鈴木一雄撮影

2023年は、前年2月から続々とロシアによるウクライナ侵攻の終りが見えず、イスラエルの攻撃にさらされたパレスチナ自治区ガザ地区の悲惨な人道状況を目の当たりにしながら暮らしている。

毎日新聞と社会調査研究センターの共同調査「日本の世論」では16年以降、「今、最も不安に思っている」を選択肢から一つ選んでもらう質問を続けている。「買して1位は(最後の生活)」（今回38%）

2位は「自分や家族の健康」（同18%）の順で変わらないが、ロシアがウクライナに侵襲した昨年からの「テロや戦争」（同11%）が3位に浮上し、それまで17年を除いて3位だった「地震などの災害」（同9%）は昨年5位、今年4位となっている。

「テロや戦争」は17年にも3位に入ったが、同年9月に北朝鮮が6回目の核実験を行い、当時の安倍首相と北朝鮮の脅威を「困難」と位置付けて衆院解散・総選挙に踏

核兵器が使われる恐怖	感じる 80%	感じない 7	無回答 9
核戦争に巻き込まれる恐怖	67%	13	17

み切った影響とみられる。現在も北朝鮮は弾道ミサイルの発射を繰り返し、ロシアのプーチン大統領は核兵器の使用をちらつかせて国際社会に脅しをかけている。調査では、世界のどこかで核兵器が使用される恐怖を「感じる」との回答が80%を占めた。日本が核戦争に巻き込まれる恐怖についても70%が「感じる」と回答。戦争への不安とともに、核兵器が実際に戦争で使用されることへの危機感も強まっている。

岸田政権2年 低評価

21年10月の岸田政権発足から2年が経過した。15の政策項目を例示し、評価するものを複数回答で選んでもらったところ「G7広島サミットなどの外交政策」の24%、「新型コロナウイルス対策」の20%を除き軒並み2割未満の低評価となった。「評価できる取り組みはない」は25%だった。

自民党の派閥政治資金問題が批判を浴びる前の調査だが、岸田内閣の支持率は24%で、21年の49%から22年の31%を経ての下落となった。13年の調査開始以来、内閣支持率が2割台に落ち込んだのは初めて。自民党の政党

主観的喪失感の広がりか

松本正生・埼玉大名誉教授

2013年開始の本調査で採用する継続質問のうち、生活満足感および階層意識に関して「全く満足していない」と「下の下」が初めて2ケタの10%を記録した。加えて生活満足感の「全く「下」」の割合は、18%から20%に増え、20%に達した。これは、19%の「下の下」が13%と全年代の中で最も高い値を示した。「全く「下」」の割合は、18%から20%に増え、20%に達した。これは、19%の「下の下」が13%と全年代の中で最も高い値を示した。

自分に対する主観的なマイナス評価、いわば主観的喪失感が、若年層を中心に広がっている。この先何に向かうのか、何に向けられるのか。今回の調査で採用したトピックインシューアの回答では、地球温暖化とパリ五輪の賛同の年代表が顕著だった。オリンピック・パラリンピックへのロシア選手の参加を「認めてよい」の比率は、18%から20%に増え、20%に達した。これは、19%の「下の下」が13%と全年代の中で最も高い値を示した。

2013年開始の本調査で採用する継続質問のうち、生活満足感および階層意識に関して「全く満足していない」と「下の下」が初めて2ケタの10%を記録した。加えて生活満足感の「全く「下」」の割合は、18%から20%に増え、20%に達した。これは、19%の「下の下」が13%と全年代の中で最も高い値を示した。「全く「下」」の割合は、18%から20%に増え、20%に達した。これは、19%の「下の下」が13%と全年代の中で最も高い値を示した。

左面からつづく

◆日本が核戦争に巻き込まれる恐怖を感じますか。

感じる	67	67	67
感じない	13	15	10
わからない	17	14	19

◆米国、中国、韓国、ロシア各国との関係についてお尋ねします。

◇四つの国に対し、どの程度「親しみ」を感じますか。それぞれの国について5点満点でお答えください。

<以下は「1感じない～5感じる」の平均点>

米国	3.7(3.9)	3.9	3.6
中国	1.8(1.9)	1.8	1.8
韓国	2.6(2.4)	2.6	2.7
ロシア	1.4(1.4)	1.4	1.4

◇四つの国と日本との10年後の関係は、現在と比べてどう変化していると思えますか。それぞれの国について5点満点でお答えください。

<以下は「1悪くなっている～5良くなっている」の平均点>

米国	3.5(3.6)	3.7	3.4
中国	2.1(2.2)	2.1	2.1
韓国	2.8(2.7)	2.8	2.8
ロシア	1.8(1.7)	1.8	1.7

◆米国と中国の対立が激しくなっています。日本はどのような外交姿勢を取るべきだと思いますか。あなたの考えに近いものを選んでください。

期待する	4	5	4
期待はするが、難しいと思う	47	46	48
期待しない	42	44	40
わからない	7	5	8

◆少子高齢化によって労働人口が減少し、各種産業で人手不足が問題になっています。人手不足への対策について、あなたの考えに近いものを選んでください。(複数回答)

もっと高齢者に働いてもらう	47	47	48
外国人労働者を増やす	28	32	22
A I など最新技術を活用し省力化を進める	58	61	56
経済が縮小し、各種サービスが低下してもやむをえない	16	17	14
その他	10	10	11

◆少子高齢化に伴う介護需要の増大が社会問題化しています。現在、あなたのご家族で介護を必要としている方がおられますか。(複数回答)

自分や配偶者の祖父母	6	7	6
自分や配偶者の父母	16	15	16
自分や配偶者のきょうだい	2	3	2
自分	6	6	6
配偶者	4	4	4
子や孫	2	2	1
その他	2	1	3
いない	66	67	65

◆近い将来、介護が必要になるかもしれないと心配している方はおられますか。(複数回答)

自分や配偶者の祖父母	8	7	8
自分や配偶者の父母	43	41	44
自分や配偶者のきょうだい	7	8	7
自分	38	40	38
配偶者	27	31	25
子や孫	3	3	3

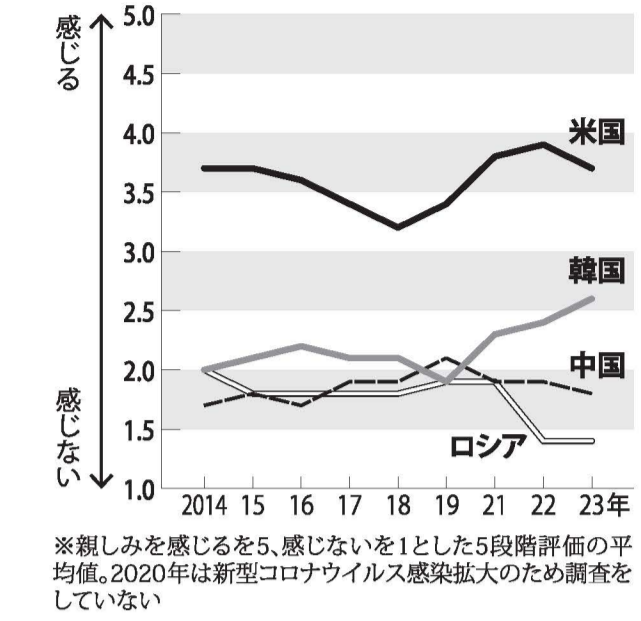
ウクライナ侵攻 米中対立 政治不信が影

支持率も初めて3割を割って29%となった。今、衆院選が行われたら比例代表でどの政党に投票するかを尋ねたところ、自民党26%、日本維新の会12%、立憲民主党9%の順となった。

岸田首相は来年9月の自民党総裁選までに憲法改正を行う意欲を示しているが、岸田政権下の憲法改正に「期待する」は17%にとどまり、「期待しない」が過半数の55%を占めた。

ロシアのウクライナ侵攻をめぐっては、来年のパリ・オリンピック・パラリンピックへのロシア選手の出場を「認めてよい」が40%で、「認めるべきではない」の34%を上回った。男性では「認めるべきではない」が「認めてよい」を上回ったが、女性では逆転。年代別では50代以下で「認めてよい」が多かった。日本政府のウクライナ支援については「支援は強化すべきだが武器供与には反対が57%を占め、「支援を強化し、武器も供与すべきだ」は8%だった。「支援を強化する必要はない」との回答も15%あった。

米中韓露にどの程度親しみを感じるか



韓国・ロシアとの関係について二つの継続質問を行っている。一つは、それぞれどの程度親しみを感じるか。「感じる」を5点、「感じない」を1点とする5段階評価の平均値。2020年は新型コロナウイルス感染拡大のため調査をしていない

東京オリンピックの開会式で「ロシア・オリンピック委員会」として入場行進するロシアの選手たち。国立競技場で2021年7月23日、梅村直幸撮影



選手パリ五輪参加 「認めてよい」4割

ロシアのウクライナ侵攻をめぐっては、来年のパリ・オリンピック・パラリンピックへのロシア選手の出場を「認めてよい」が40%で、「認めるべきではない」の34%を上回った。男性では「認めるべきではない」が「認めてよい」を上回ったが、女性では逆転。年代別では50代以下で「認めてよい」が多かった。日本政府のウクライナ支援については「支援は強化すべきだが武器供与には反対が57%を占め、「支援を強化し、武器も供与すべきだ」は8%だった。「支援を強化する必要はない」との回答も15%あった。

露に「親しみ」依然低く

過去の最高は2.4点に伸び、今回それを更新した。米国はトランプ大統領時代の17、18、19年に3.5点を下回った以外は安定して4点近い高得点をキープ。今回、前年から0.2点減らしたの2.8点。米国がイスラエルのガザ地区攻撃を支持している影響だろうか。もう1問は、各国との10年後の関係がどう変化しているか。悪くなっている「悪くなっている」を5点、「悪くない」を1点とする5段階評価の平均値。2020年は新型コロナウイルス感染拡大のため調査をしていない

「全世代型」を掲げた社会保障政策

原簿再稼働などのエネルギー政策	5	5	4
期待する	11	16	6
期待しない	55	60	51
わからない	28	20	34

◆岸田首相は来年9月に予定されている衆院選で、比例代表でどの政党に投票しますか。

自民党	26	27	26
立憲民主党	9	12	6
日本維新の会	12	14	9
公明党	4	3	5
共産党	4	4	5
国民民主党	3	4	2
れいわ新選組	2	3	2
社民党	1	1	1
政治家女子48党	0	1	0
参政党	1	1	1
その他の政治団体	2	2	1
わからない	33	26	38

埼玉大の松本正生名誉教授と毎日新聞社が共同で設立した株式会社社会調査研究センターが調査実務を担当し、同センターの平田崇浩と毎日新聞世論調査室の野原大輔が記事を執筆しました。(グラフィック 勝又雄三、編集・レイアウト 松田龍博)